

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		学校保健事業		所属コード	5201000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		学校教育部		実施主体		●市		■県		□国		●その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	学務課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	保健給食係		根拠法令等		●有		[ 学校保健安全法・日本スポーツ振興センター法・労働安全衛生法 ]		□無				
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実		担当者名	白倉進一		内線	366		事業の対象		全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	8	目	1	事業	1	その他		[ ]				
事業目的				<ul style="list-style-type: none"> <li>学校管理下における児童生徒・教職員の保健教育。</li> <li>保健管理の整備及び円滑な推進。</li> <li>保健事業の拡充を図るための企画、事業実施、調査研究、児童生徒の健康管理の保持推進を図るための企画、事業実施、調査研究を行う。</li> </ul>				事業概要				学校医、学校歯科医、学校薬剤師による検診、検査を実施。3市1町の学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校長、保健主事、養護教諭、PTA連合会代表で埼玉葛南部学校保健会を組織し、事業を展開。学校管理下での児童生徒の災害に対する共済給付。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		34,267,669	38,960,000	34,273,254	38,108,000
事業費の内訳	委員報酬	11,895,500	12,451,000	12,451,000	12,451,000
	物件費	10,505,129	13,222,000	10,239,255	12,443,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	11,867,040	13,287,000	11,582,999	13,214,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他	2,720,900	2,701,000	2,691,460	2,688,000	
一般財源	31,546,769	36,259,000	31,581,794	35,420,000	
職員数(人/年)	1.20	1.20	1.20	1.20	
職員人件費(B)	9,438,000	9,438,000	9,438,000	9,214,800	
総事業費(A+B)	43,705,669	48,398,000	43,711,254	47,322,800	
人件費率(B/(A+B))	21.6%	19.5%	21.6%	19.5%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	88.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒に対し、各種検診を実施した。</li> <li>3市1町の学校保健関係者を対象とした、埼玉葛南部学校保健会を実施した。</li> <li>教職員の健康診断を実施した。</li> <li>教職員のストレスチェックを実施した。</li> <li>学校管理下における児童生徒のけが等に対し共済給付を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒に対し、各種検診を実施した。</li> <li>3市1町の学校保健関係者を対象とした、埼玉葛南部学校保健会を実施した。</li> <li>教職員の健康診断を実施した。</li> <li>教職員のストレスチェックを実施した。</li> <li>学校管理下における児童生徒のけが等に対し共済給付を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒に対し、各種検診を実施する。</li> <li>3市1町の学校保健関係者を対象とした、埼玉葛南部学校保健会を実施する。</li> <li>教職員の健康診断を実施する。</li> <li>教職員のストレスチェックを実施する。</li> <li>学校管理下における児童生徒のけが等に対し共済給付を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
児童・生徒、教職員の各種検査・健診の受検者数	人	計画	10900	10900			目標		
		実績	8681	8510			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	■ 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
判断理由	学校保健安全法に定められた健康診断等の実施が図られた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
● 余地がある	
余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	教職員健康診断を受診する教職員で、大腸癌、胃検診を受診する教職員の割合が少ないので、疾病発見の機会が少なくなる。		
考えられる対応策	人間ドックを受診する教職員もいるが、大腸癌、胃検診の受診を推奨する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	学校保健法に基づく事業について、実施が図られた。教職員のストレスチェックについても実施できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	学校保健法に基づく各種事業を実施する。教職員の胃がん・大腸がん検診については、引き続き年齢制限を廃止し、希望者全員の検診を実施する。					

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5201000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	学校給食費援助事業			部	学校教育部		実施主体	●市		県	国	その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	学務課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	保健給食係		根拠法令等	●有 [学校教育法]				無
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実		担当者名	臼倉進一		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	8		目	2	事業	2	その他 [ ]
事業目的	円滑な学校教育を行うため、生活保護法第6条第2項に規定する要保護に準ずる程度に困窮している児童生徒の学校給食費について、当該保護者に援助する。						事業概要	準要保護認定者に学校給食費を援助する				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		32,678,910	40,514,000	30,529,000	40,514,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費	32,678,910	40,514,000	30,529,000	40,514,000
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	286,000	341,000	271,000	276,000
	市債				
	その他				
一般財源	32,392,910	40,173,000	30,258,000	40,238,000	
職員数 (人/年)		0.25	0.25	0.25	0.25
職員人件費 (B)		1,966,250	1,966,250	1,966,250	1,919,750
総事業費 (A+B)		34,645,160	42,480,250	32,495,250	42,433,750
人件費率 (B/(A+B))		5.7%	4.6%	6.1%	4.5%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	75.4%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮している児童・生徒の保護者(準要保護認定者) 697人に対し給食費を援助した。
令和元年度	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮している児童・生徒の保護者(準要保護認定者) 737人に対し給食費を援助した。
令和2年度	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮している児童・生徒の保護者(準要保護認定者)に対し給食費を援助する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
準要保護認定者数	人	計画			給食費援助を受ける人数	人	目標	855	855
		実績					実績	697	737
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
準要保護認定者に対し、学校給食費を援助をすることができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
B:余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
B:やや偏りがある	
C:偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
B:余地がない	
C:受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
C:大きな課題がある	
課題	就学援助の申請が遅くなると、給食費が未納となる場合がある。
考えられる対応策	学校と連携し、就学援助制度の周知を図るとともに、生活困窮家庭には積極的に申請を促すことが必要と考える。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	
生活困窮家庭の学校給食費の援助が達成できた。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	●:現状のまま継続
	●:見直して継続
:休止・廃止	
:終了・完了	
:他事業と統合して継続	
→ 重点化(拡充)	
手段を改善	
効率・簡素化	
その他	
経営資源(R2年度比)	事業費
	労働量
● 現状維持	
● 現状維持	
削減	
削減	
今後の実施方針(改善方針)	

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		医療費援助事業		所属コード	5201000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		学校教育部		実施主体		●市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	学務課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	保健給食係		根拠法令等		●有		[ 学校保健安全法 生活保護法 ]		無				
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実		担当者名	白倉進一		内線	366		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	8	目	1	事業	2	その他		[ ]				
事業目的	円滑な学校教育を行うため、生活保護法第6条第2項に規定する要保護及びこれに準ずる程度に困窮している児童生徒に対して学校保健法施行令第8条に規定する疾病について、治療に要する費用を援助する。						事業概要	学校保健法施行令第8条に規定する疾病が健康診断にて発見され、医療機関での治療を必要とする児童生徒のうち、要保護・準要保護の認定者に対し、医療券を交付し、治療に要する費用の援助を行う。									

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費(A)	51,110	1,031,000	363,500	1,031,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		1,000	1,000	
	維持補修費				
	扶助費	51,110	1,030,000	363,500	1,030,000
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	18,935	66,000	54,000	66,000
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	32,175	965,000	309,500	965,000
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員人件費(B)	3,146,000	3,146,000	3,146,000	3,071,600	
総事業費(A+B)	3,197,110	4,177,000	3,509,500	4,102,600	
人件費率(B/(A+B))	98.4%	75.3%	89.6%	74.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	35.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	要保護・準要保護の認定者が学校保健安全法施行令第8条に規定される疾病(う歯・中耳炎・結膜炎等)の治療に要した医療費について、援助を行った。
令和元年度	要保護・準要保護の認定者が学校保健安全法施行令第8条に規定される疾病(う歯・中耳炎・結膜炎等)の治療に要した医療費について、援助を行った。
令和2年度	要保護・準要保護の認定者が学校保健安全法施行令第8条に規定される疾病(う歯・中耳炎・結膜炎等)の治療に要した医療費について、援助を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
健康診断により治療勧奨を受けた要・準要保護認定者数	人	計画	855	855	医療費援助を受けた人数	人	目標	138	138
		実績	149	148			実績	4	17
		計画					目標		
		実績					実績		



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	援助が必要な児童生徒に対し、医療券の交付を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	各校で治療の指示を受け、医療券の交付を受けながら、受診しない児童生徒がいる。		
考えられる対応策	援助対象疾患の約9割を占めるう歯(虫歯)の予防を進めるとともに、各校で治療の指示を受け、医療券の交付を受けながら、医療機関を受診しない児童生徒に対し、早期に医療機関への受診勧奨を行うことで早期治療を促し、医療費の抑制に繋げられる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	援助が必要な児童生徒に対し医療券の交付を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	各校の養護教諭と連携し、う歯(虫歯)の予防を進めるとともに、各校で治療の支持を受け、医療券の交付を受けながら、医療機関を受診しない児童生徒に対し、医療機関への受信勧奨を行うことで早期治療を促す。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		学校給食・食育推進事業		所属コード	5201000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		学校教育部		実施主体		●市		■県		□国		○その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	学務課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	保健給食係		根拠法令等		●有		[ 学校給食法 ]		□無				
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実		担当者名	齋藤孝子		内線	381		事業の対象		全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	8	目	2	事業	1	その他		[ ]				
事業目的	・教育活動の一環として実施。食に関する指導の基礎・基本は。学校給食を実施することにより、食習慣をとおして児童・生徒に好ましい人間関係の育成、心身の健全な発達を実現する。						事業概要	学校給食は、学校給食法に基づき栄養士が献立を作成し、給食を提供する。栄養士による児童・生徒への食育事業を実施する。									

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	650,112,758	633,128,000	587,954,142	632,798,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	650,089,758	633,051,000	587,938,142	632,721,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	23,000	77,000	16,000	77,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	920,000			
市債				
その他	334,985,820	341,033,000	304,175,648	338,809,000
一般財源	314,206,938	292,095,000	283,778,494	293,989,000
職員数(人/年)	1.60	1.60	1.60	1.00
職員人件費(B)	12,584,000	12,584,000	12,584,000	7,679,000
総事業費(A+B)	662,696,758	645,712,000	600,538,142	640,477,000
人件費率(B/(A+B))	1.9%	1.9%	2.1%	1.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	民間委託により学校給食を実施した。食器の入替えを行った。特色ある給食メニュー(セレクト給食(バイキング給食)、ふるさと給食、かみかみデー、世界の料理等)を実施した。食育事業として「親子料理教室」や栄養士による給食時間の学校訪問を行い食育指導を実施した。学校給食における食物アレルギー対応マニュアルをもとに食物アレルギー疾患の症状がある児童生徒の対応を行った。
令和元年度	民間委託により学校給食を実施する。特色ある給食メニュー(セレクト給食(バイキング給食)、ふるさと給食、かみかみデー、世界の料理等)を実施する。食育事業として「親子料理教室」や栄養士による給食時間の学校訪問を行い食育指導を実施する。学校給食における食物アレルギー対応マニュアルをもとに食物アレルギー疾患の症状がある児童生徒の対応を行った。
令和2年度	民間委託により学校給食を実施する。特色ある給食メニュー(セレクト給食(バイキング給食)、ふるさと給食、かみかみデー、世界の料理等)を実施する。食育事業として「親子料理教室」や栄養士による給食時間の学校訪問を行い食育指導を実施する。学校給食における食物アレルギー対応マニュアルをもとに食物アレルギー疾患の症状がある児童生徒の対応を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
給食費収納率	%	計画	99.9	99.9	給食費収納率	%	目標	99.9	99.9
		実績	99.9	99.92			実績	99.9	99.92
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
学校での食育、セレクト給食、親子料理教室など十分実施できた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	好き嫌いなどが原因で食べ残しをすると栄養不足が生じてくる。また、残菜は、食品ロスにも影響するので、少なくする必要がある。		
考えられる対応策	献立、調理方法の工夫、食育等での啓発。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	民間委託方式の実情にあった給食を提供できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	●:現状のまま継続 ●:休止・廃止 ●:終了・完了
	●:見直して継続 ●:他事業と統合して継続
→	重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他
経営資源(R2年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減
	労働量 増加 ● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	給食費の収納率の向上に努める。給食の質の向上(献立内容等)を図り、残菜を減らす。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		学校安全教育推進事業		所属コード	5202000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約		
部		学校教育部		実施主体		●市		■県		□国		●16年以上		□その他				
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上				
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	●有		[ 学校保健安全法 ]		□無						
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実		担当者名	薄井好人		内線	859		事業の対象	■全市民		■市民の一部		□内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	5	その他 [ ]							
事業目的	各小中学校において、児童生徒の命を守ることを最優先し、危機に対する判断能力や危機回避能力の育成を図るとともに、教職員の危機管理能力の向上を図る。						事業概要	自然災害や不審者に備えた避難訓練を実施する。 交通安全教室を実施する。 地域安全マップの見直しを行う。 「子ども避難所」の増設に努める。 スクールガード・リーダーや防犯パトロール・ボランティア協力員との連携を深める。										

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		8,300	276,000	263,180	16,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	8,300	276,000	263,180	16,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	8,300	276,000	263,180	16,000	
職員数(人/年)		0.10	0.15	0.15	0.15
職員人件費(B)		1,179,750	1,179,750	1,179,750	1,151,850
総事業費(A+B)		1,188,050	1,455,750	1,442,930	1,167,850
人件費率(B/(A+B))		99.3%	81.0%	81.8%	98.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	95.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	自転車の事故を想定した交通安全教室や、地震を想定した避難訓練を実施した。また、地域安全マップの見直しを行い、交通事故や不審者から児童生徒自ら命を守るようにした。教育委員会で協力を依頼している防犯パトロール・ボランティアの方と、危険箇所や、登下校中の児童生徒の様子について、年3回の情報交換を行い、事件・事故の未然防止に努めた。
令和元年度	自転車事故や歩行中の飛び出しによる事故防止に重点を置いた交通安全教室をはじめ、学級活動や朝の会・帰りの会等の時間を活用して、全校で継続的に交通安全教育を推進した。市に登録している防犯パトロール・ボランティアの方やスクールガード・リーダーの方々と情報交換を行うとともに、不審者や交通事故の情報を共有し、防犯活動の充実を図った。
令和2年度	自転車事故や歩行中の飛び出しによる事故防止に重点を置いた交通安全教室をはじめ、学級活動や朝の会・帰りの会等の時間を活用して、全校で継続的に交通安全教育を推進する。市に登録している防犯パトロール・ボランティアの方やスクールガード・リーダーの方々と情報交換を行うとともに、不審者や交通事故の情報を共有し、防犯活動の充実を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
防犯教室の実施	校	計画	15	15	地域安全マップの見直し	%	目標	100	100
		実績	15	15			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山本 誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
判断理由	防犯教室、交通安全教室、避難訓練を全校で実施した。全校で安全マップの見直しを行うとともに、「こどもひなんじょ」の設置個所の確認を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	交通事故防止、不審者対応、災害対応については、その特殊性から指導が十分となることはない。常日頃からの継続的な指導、保護者や地域の方との連携を密にして対応していく必要がある。
考えられる対応策	学校行事等で行っている避難訓練や不審者対応訓練を、より実践的な内容に工夫する。保護者や地域の方と学校の役割を明確にし、相互の連携が取れた見守り活動を展開する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	全校で交通安全教室や安全指導、避難訓練が実施された。また、多くの保護者や地域の方々が見守り活動に参加し、重大な事故・事件を防ぐことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
	労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	地道で継続的な取組が不可欠である。授業や学校行事等で安全教室の指導を行い、児童生徒の危機予測能力や危機回避能力の向上を図る。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		健康教育推進事業		所属コード	5202000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		学校教育部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	● 有 [ 学校保健安全法 ]		□ 無							
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実		担当者名	薄井好人		内線	859		事業の対象		● 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	4	その他 [ ]						
事業目的	健康は命を支える根幹である。健康教育の充実を図り、児童生徒の健康の維持増進と体力の向上を図る。						事業概要	児童生徒の体力の実態を分析し、体力向上に向けた具体策を立て全小中学校で実践する。薬物の危険性を知り、薬物に手を出さない児童生徒を育成するため、薬物乱用防止教室を開催する。									

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	82,577	58,000	53,104	59,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	32,577	8,000	3,104	9,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	50,000	50,000	50,000	50,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	82,577	58,000	53,104	59,000
職員数 (人/年)	0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費 (B)	786,500	786,500	786,500	767,900
総事業費 (A+B)	869,077	844,500	839,604	826,900
人件費率 (B/(A+B))	90.5%	93.1%	93.7%	92.9%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	91.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	薬物乱用防止教室を全校で実施し、薬物乱用防止教育の充実を図った。また、食育を中心に生活習慣の改善の指導を充実させ、朝食欠食児童生徒の減少に努めた。また、八潮市小中一貫教育推進検討部会「まなび(体力)部会」において、児童生徒、保護者向け新体力テスト攻略ハンドブックの活用方法について協議し、児童生徒、保護者への意識啓発を図った。中学生対象のハンドボール大会を実施した。小学生対象、教職員対象のラジオ体操講習会を実施した。
令和元年度	薬物乱用防止教室を全校で実施し、薬物乱用防止教育の充実を図った。また、食育を中心に生活習慣の改善の指導を充実させ、朝食欠食児童生徒の減少に努めた。また、八潮市小中一貫教育推進検討部会「まなび(体力)部会」において、作成した「八潮スタンダード(体育版)」を活用した授業改善を推進し、児童生徒の体力向上に向けて体育授業の質の向上を図った。
令和2年度	薬物乱用防止教室を全校で実施し、薬物乱用防止教育の充実を図る。また、食育を中心に生活習慣の改善の指導を充実させ、朝食欠食児童生徒の減少に努める。また、八潮市小中一貫教育推進検討部会「まなび(体力)部会」において、作成した「八潮スタンダード(体育版)」を活用した授業改善を推進し、児童生徒の体力向上に向けて体育授業の質の向上を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
八潮市体力向上授業研究会参加者	人	計画	35	35	新体力テスト県平均達成率	%	目標	70	70
		実績	33	33			実績	63	63
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山本誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	□	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	□	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	□	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	□	その他	
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	□	活動指標の目標を達成した	
	□	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	目標値は達成できなかったものの、小学校は県の上位に位置しており、中学校においても過去最高の数値を記録する学校が出てきている。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	□	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	□	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	□	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	□	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	□	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
		□	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
		□	非該当
判断理由	□	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	□	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	□	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	□	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>中学校における体力向上が今後の課題である。薬物被害から児童生徒を守るための取組を充実させ、実践的な行動力を身に付けさせる必要がある。</p> <p>小中一貫教育推進検討部会「まなび(体力)部会」において、9年間の系統性を重視した指導の在り方について検討していく。薬物乱用防止に係る取組について、関係機関と連携した活動を展開していく。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
	☆☆☆ 順調	体力向上、健康教育の推進のための組織体制が確立し、基盤が整いつつある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□	□	□ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	新体力テストと授業改善を連携させ、児童生徒の一層の体力向上を図る。薬物乱用防止等、健康教育の充実を図る。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		特別支援教育推進事業		所属コード	5202000		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
部		学校教育部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [ ] <input type="checkbox"/> 無		
基本施策	5	特別支援教育の充実		担当者名	加藤 裕也		内線	359		
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員									
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	6	事業	3
事業目的	特別支援学級や通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒一人一人の教育的ニーズに応えるため、特別支援教育の充実を図る。通級指導教室においては、言語難聴・発達情緒障がいを持つ児童生徒が、障がいを改善し、在籍する学級での学習意欲の向上を図る。					事業概要		特別に支援が必要な児童生徒への支援や外部機関との連携を図る。就学支援委員会を実施し、適正な就学の支援を行う。介助員を配置し、通常学級や特別支援学級においてきめの細かい支援や指導を行う。		

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費(A)	13,580,483	13,761,000	12,824,162	199,000	
事業費の内訳	委員報酬	14,000	28,000	21,000	28,000
	物件費	12,288,483	13,613,000	12,743,162	51,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	90,000	120,000	60,000	120,000
	普通建設事業費 その他	1,188,000			
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	13,580,483	13,761,000	12,824,162	199,000
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,359,500	2,359,500	2,359,500	2,303,700	
総事業費(A+B)	15,939,983	16,120,500	15,183,662	2,502,700	
人件費率(B/(A+B))	14.8%	14.6%	15.5%	92.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	特別支援教育介助員の配置を市内全小学校10校(13名)に拡大し、勤務形態を週3回とした。 学習障がい児等訪問指導員の訪問指導(年5回)を積極的に行った。
令和元年度	昨年度に引き続き、特別支援教育介助員を市内全小学校10校(14名)に配置し、勤務形態を週3回とした。 学習障がい児等訪問指導員の訪問指導(年2回)を行った。
令和2年度	特別支援教育介助員の配置を10校(15名)とし、勤務形態を週3回とする。 学習障がい児等訪問指導員の訪問指導(年3回)を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
介助員の配置人数	人	計画	13	14	介助員が関わる児童生徒数	人	目標	312	347
		実績	13	14			実績	449	447
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山本 誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	□	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	□	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	□	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
□	その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	□	成果指標の目標を達成した	
	□	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	可能な限り、個に応じた指導を行うことができた。年々、特別支援教育に対する意識やニーズが高まっているため、専門性の高い教職員の育成は、早急に対応しなければならない喫緊の課題である。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	□	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	□	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	□	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	□	成果を高める工夫が考えられる	
□	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	□	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	□	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	□	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	□	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	通級指導において、児童一人一人の課題を把握し、的確な指導を進めるために、より多くの人員配置と時間が必要である。また、学習障がい児に対する支援の必要性も高まり、児童生徒や保護者への対応が今後ますます増える。人員配置と時間の増加及び確保が必要である。		
考えられる対応策	学校訪問等を通して、各校の状況を十分に把握する。指導・助言をきめ細かに行き、教職員、介助員の資質向上を目指す。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		介助員の人数が増え、児童生徒一人一人の教育形態に寄り沿い、きめ細かな支援ができた。特別支援教育の専門性を高めるために、教職員研修と併せて教職員の育成と人員の確保にも努めた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
	□ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	通級指導教室への入級希望者の増加に伴い、発達情緒指導教室の充実を図る。また、特別支援教育介助員の増加及び資質向上を図っていく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	教育相談体制整備事業			部	学校教育部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	● 有 [ ]		● 無				
基本施策	6	教育相談の充実		担当者名	會田 浩		内線	358		事業の対象	● 全市民		■ 市民の一部	● 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	6	事業	2	その他 [ ]			
事業目的	いじめ・不登校等の児童生徒の心の問題の重要性に鑑み、児童生徒・保護者との相談等に応じ、健全な児童生徒の育成を図る。						事業概要	カウンセリングマインドを身に付け、児童生徒の悩みに対応できる教職員を育成する。不登校改善に向け、不登校特別対策協議会を開催するとともに、さわやか相談員を全中学校に配置し、各中学校区の教育相談体制を充実させる。						

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	15,662,636	16,436,000	15,775,669	92,000
事業費の内訳				
委員報酬	15,630,654	16,404,000	15,745,669	
物件費	1,982	2,000	0	62,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	30,000	30,000	30,000	30,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	5,131,000	4,444,000	4,253,000	
市債				
その他				
一般財源	10,531,636	11,992,000	11,522,669	92,000
職員数(人/年)	0.15	0.15	0.15	0.15
職員人件費(B)	1,179,750	1,179,750	1,179,750	1,151,850
総事業費(A+B)	16,842,386	17,615,750	16,955,419	1,243,850
人件費率(B/(A+B))	7.0%	6.7%	7.0%	92.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	「総合的な自立支援対策における学校訪問」を年3回実施した。市内中学校ブロックごとに訪問を行い、それぞれの学校の様子について情報交換を行いながら成功手段及び予防策について共有化を図った。さわやか相談員を全中学校に配置し、健全な児童生徒の育成を図った。また、必要に応じて小学校においても同ブロックのさわやか相談員やスクールカウンセラーの活用を図った。
令和元年度	さわやか相談員を全中学校に配置し、健全な児童生徒の育成を図った。また、中学校及び小学校にスクールカウンセラーが配置されているため、さわやか相談員とスクールカウンセラーが連携しながら児童生徒の悩みに対応していくことができた。また不登校対策特別協議会において、学校、教育委員会、関係諸機関がそれぞれの働きを理解し、連携をさらに深めるとともに、「不登校対策の手引き」の資料編を作成することができた。
令和2年度	さわやか相談員を全中学校に配置し、健全な児童生徒の育成を図る。また、中学校及び小学校にスクールカウンセラーが配置されているため、さわやか相談員とスクールカウンセラーが連携しながら児童生徒の悩みに対応していく。特に新型コロナウイルスに係る学校休業に伴い、心理的な不安を抱える児童生徒に対しても丁寧に対応していく。また不登校対策特別協議会において、学校、教育委員会、関係諸機関がそれぞれの働きを理解し、連携をさらに深めるとともに、前年度作成した「不登校対策の手引き」の資料編を周知・活用することで、不登校解消を目指す。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
生徒指導・教育相談研修初級研修受講率	%	計画	80	80	不登校出現率	%	目標	小0.20, 中2.30	小0.20, 中2.20
		実績	76.1	64.7			実績	小0.49, 中3.97	小0.33, 中3.52
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山本 誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
		A:非常に高い	● B:高い
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	<input type="checkbox"/>
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	「総合的な自立支援対策における学校訪問」を通して、不登校児童生徒の情報共有を図るとともに、教職員の意識啓発が図られた。また、生徒指導・教育相談研修への積極的な参加を通して、教職員の相談スキルの向上を図ることができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
		余地が大きい	● 余地がある
		余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
		偏りがある	● やや偏りがある
		偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
		余地がある	● 余地がない
		受益者負担がない	非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	● <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題		様々な問題を抱える児童生徒が増えている中、各機関が独自に対応しているケースが見られる。問題の早期解決を図るためにも、関係機関の更なる連携が求められる。		
考えられる対応策		地域資源の効果的な活用方法についての共通理解を図るとともに、スクールソーシャルワーカーを効果的に活用し、各機関の連携を密にする。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	教職員一人一人の相談スキルの向上が図られてきたことで、児童生徒の課題や相談に対する丁寧な対応が推進されており、不登校解消へと繋がっている。また、「総合的な自立支援対策における学校訪問」等の取組を通して徐々に関係機関の連携が深まってきたことで、情報や対応についての共通理解が図られ、相談体制の整備が進められた。しかし、長期欠席児童生徒が増えてきているので、引き続き丁寧な対応が必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	● <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	● <input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	相談件数の増加や、相談内容の多様化に対応できる教職員育成に努めるとともに、「総合的な自立支援対策における学校訪問」の実施方法を見直し、情報や不登校児童生徒への対応についての共通理解を推進する。また、スクールソーシャルワーカーの積極的な活用を図り、関係諸機関との連携体制を整えていく。			



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	教育相談所運営事業			部	学校教育部			実施主体	● 市 県 国 その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係			根拠法令等	● 有 [ ] 無		
基本施策	6	教育相談の充実		担当者名	會田 浩		内線	358		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	6	事業	1	その他 [ ]
事業目的	相談内容の多様化や発達に関する諸検査等の相談に応じ、健全な児童生徒の育成を図る。フレンドスクールにおいては、適応指導やカウンセリングを行うことにより、不登校児童生徒の学校復帰を目指す。					事業概要	専任教育相談員による教育相談、発達相談、諸検査等を行う。適応指導教室(フレンドスクール)を運営し、不登校児童生徒に適応指導やカウンセリングを行う。またスクールソーシャルワーカーを活用し、学校と関係諸機関をつなぎ、多角的な支援を行う。				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		12,675,833	11,742,000	11,707,745	1,906,000
事業費の内訳	委員報酬	9,836,253	10,047,000	10,181,199	
	物件費	1,436,236	1,629,000	1,505,546	1,860,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	46,000	66,000	21,000	46,000
	普通建設事業費	1,357,344			
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	12,675,833	11,742,000	11,707,745	1,906,000	
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,359,500	2,359,500	2,359,500	2,303,700	
総事業費(A+B)	15,035,333	14,101,500	14,067,245	4,209,700	
人件費率(B/(A+B))	15.7%	16.7%	16.8%	54.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	問題の多様化、複雑化により、不登校児童生徒数は増加傾向にある。教育相談所内における情報共有の徹底はもちろん、関係機関との連携を密にして、不登校児童生徒の問題の解消、学校復帰に向けて取り組んだ。教育相談所における、所内会議にスクールソーシャルワーカーが参加することで、関係機関とのスムーズな連携を図り、問題の早期解決に取り組んだ。
令和元年度	問題の多様化、複雑化により、不登校児童生徒数は増加している。教育相談所内における情報共有の徹底はもちろん、関係機関との連携を密にして、不登校児童生徒の問題の解消、学校復帰を目指して取り組んだ。特にスクールソーシャルワーカーを活用し、学校、教育委員会、関係諸機関との連携を高めていくことで、問題の早期解決を目指した。
令和2年度	問題の多様化、複雑化により、不登校児童生徒数は増加している。教育相談所内における情報共有の徹底はもちろん、関係機関との連携を密にして、不登校児童生徒の問題の解消、学校復帰を目指す。特にスクールソーシャルワーカーを活用し、学校、教育委員会、関係諸機関との連携を高めていくことで、問題の早期解決を目指す。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
専任相談員の人数	人	計画	6	5	相談件数	件	目標	4,000	3,500
		実績	5	5			実績	4,301	3,748
スクールソーシャルワーカー配置人数	人	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山本 誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
● B:概ね達成できた(80%以上)				
● C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	スクールソーシャルワーカーの活用により、関係諸機関の連携が密になった。教育相談所における事業についても周知が図られ、多様化する相談内容に対して丁寧な対応をし、解決に向けて取り組んだ。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい			
● 余地がある			
● 余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある			
● やや偏りがある			
● 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある			
● 余地がない			
● 受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	児童生徒の家庭環境が複雑化しており、様々なケースが生じていることから不登校率に上昇傾向が見られる。より、きめ細かな対応が求められる。また、立地的な問題や建物の老朽化にも課題がある。
考えられる対応策	職員の増員等について検討を深めるとともに、研修会等への参加を通して、所属職員の質の向上が図られるようにする。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
不登校児童生徒への適応指導をはじめ、保護者や本人を対象とする相談や各種検査の実施等、計画的に実施し、大きな成果を上げている。スクールソーシャルワーカーによる各種機関との連携も軌道に乗り、今後も、子どもと保護者に寄り添った、丁寧な相談体制を整えていく。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/>	:現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	:休止・廃止	<input type="checkbox"/>	:終了・完了	
	<input checked="" type="checkbox"/>	:見直して継続	<input type="checkbox"/>	:他事業と統合して継続			
	<input checked="" type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/>	その他					
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/>	増加	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
	労働量	<input type="checkbox"/>	増加	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
今後の実施方針(改善方針)	多様化する保護者の相談や諸検査のニーズに対応できるように、職員の研修機会の充実を図る。また、駅前出張所における自立支援や教育相談の効果的な活用をはじめ、専任教育相談員の増員やスクールソーシャルワーカーによる連携システムの構築等、相談体制の確立を図る。						

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		学校運営改善事業		所属コード	5201000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		学校教育部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	学務課		継続年数	□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	学務係		根拠法令等	● 有 [ ]		□ 無							
基本施策	7	家庭や地域と一体となった教育体制の充実		担当者名	稲田 邦彦		内線	378		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	5	事業	3	その他 [ ]						
事業目的	・地域に根ざした特色ある学校を築き、信頼される学校づくりを推進し、市内小・中学校に保護者や地域住民の意向を学校運営に反映させていく。 ・すべての子どもたちが安全・安心して通うことができる学校の配置・通学区域となるよう検討していく。						事業概要	・学校運営協議会の運営の支援をする。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加する。 ・必要に応じて通学区域審議会を開催し、通学区域の見直しを行う。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		6,208,546	15,037,000	13,752,578	3,244,000
事業費の内訳	委員報酬	782,000	1,759,000	1,415,000	1,759,000
	物件費	5,426,546	12,202,000	12,083,913	524,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		1,076,000	253,665	961,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	6,208,546	15,037,000	13,752,578	3,244,000	
職員数(人/年)	0.45	1.00	1.00	1.00	
職員人件費(B)	3,539,250	7,865,000	7,865,000	7,679,000	
総事業費(A+B)	9,747,796	22,902,000	21,617,578	10,923,000	
人件費率(B/(A+B))	36.3%	34.3%	36.4%	70.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会委員の委嘱を行った。</li> <li>学校運営協議会による学校運営の基本方針の承認を実施した。</li> <li>学校運営協議会による学校関係者評価を実施した。</li> <li>平成31年度開校予定の中学校夜間学級の準備を進めるため、関係市と協議をした。</li> <li>適正な学校配置の検討を開始した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会の運営の支援をした。</li> <li>中学校夜間学級についての事務手続きを行った。</li> <li>中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加した。</li> <li>八潮市学校適正配置指針・計画の策定を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会の運営の支援をする。</li> <li>中学校夜間学級についての事務手続きを行う。</li> <li>中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加する。</li> <li>通学区域審議会を開催し、通学区域の見直しを行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
学校運営協議会の開催	回	計画	3	3			目標		
		実績	3	4			実績		
中学校夜間学級入学者数	人	計画	—	5			目標		
		実績	—	3			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
学校運営協議会について、1年を通じて適切な運営を行うことができた。八潮市学校適正配置指針・計画を策定することができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	八潮市学校適正配置指針・計画の児童生徒数・学級数の将来推計により、今後、過大規模となることを見込まれる学校があることが分かり、通学区域の見直しを行う必要がある。		
考えられる対応策	通学区域審議会を開催して適切な通学区域となるよう協議を行う。 また、保護者や地域住民への説明、意見聴取を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	学校運営協議会について、1年を通じて適切な運営を行うことができた。 八潮市学校適正配置指針・計画を策定することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)					
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了		
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続			
	→	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	■ 増加	■ 現状維持	● 削減	
	労働量	■ 増加	● 現状維持	■ 削減	
今後の実施方針(改善方針)	学校運営協議会について、各学校に適切な支援を行う。 中学校夜間学級について、入学者に関する事務手続きと、関係市町村連絡協議会において協議を行う。 通学区域審議会を開催し、通学域の見直しを行う。				



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		学校・家庭・地域相互連携体制促進事業		所属コード	5202000		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約					
実施主体		●市		部	学校教育部		<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他						
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input checked="" type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input type="checkbox"/> 16年以上					
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	有 [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
基本施策	7	家庭や地域と一体となった教育体制の充実		担当者名	薄井好人		内線	859					
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	8
事業目的	学校・家庭・地域の連携を強め、地域に根ざした学校づくりを推進する。						事業概要	学校教育に対する保護者、地域の方の理解を深めるために、「教育の日発表会」を開催し、併せて授業公開を全小中学校で実施する。学校・家庭・地域の連携を一層深めるため、学校応援団の活動を支援する。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		145,070	172,000	144,150	78,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	70,070	97,000	69,150	3,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	75,000	75,000	75,000	75,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	145,070	172,000	144,150	78,000	
職員数(人/年)		0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費(B)		786,500	786,500	786,500	767,900
総事業費(A+B)		931,570	958,500	930,650	845,900
人件費率(B/(A+B))		84.4%	82.1%	84.5%	90.8%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	83.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	学校応援団の組織を生かし、保護者や地域の方々に広く働きかけ、学習活動や環境整備、防犯活動、学校ファーム等の取組について、一層の充実が図られた。「教育の日発表会」を開催し、幼・小・中・高の幼児・児童・生徒の成長の様子を通して、本市の教育の成果を公開した。9月から11月にかけて、市内全校で「はばたき2018」授業公開を実施し、保護者・地域の方々に学校教育の成果を示した。
令和元年度	学校応援団の組織を生かし、保護者・地域の教育力を生かし、学習活動や環境整備、防犯活動、学校ファーム等の取組について、一層の充実が図られた。「教育の日発表会」を開催し、幼・小・中・高の幼児・児童・生徒の成長の様子を通して、本市の教育の成果を公開した。9月から11月にかけて、市内全校で「はばたき2019」授業公開を実施し、保護者・地域の方々に学校教育の成果を示した。
令和2年度	学校応援団の組織を生かし、保護者・地域の教育力を生かし、学習活動や環境整備、防犯活動、学校ファーム等の取組について、一層の充実を図る。9月から11月にかけて、市内全校で「はばたき2020」授業公開を実施し、保護者・地域の方々に学校教育の成果を示す。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
学校公開実施校	校	計画	15	15	学校応援団の組織づくり	校	目標	15	15
		実績	15	15			実績	15	15
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山本誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	教育の日にあわせて市内の小中学校で「はばたき2019」授業公開を実施した。また、学校応援団の組織率が100%である。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない ● 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	学校応援団の人員確保は、継続的な課題である。また、学校の組織について、「教育の日発表会」にとどまらず、様々な機会を通して公開・周知していく必要がある。
考えられる対応策	学校応援団の人員確保については、PTAのネットワークや町会等のネットワークを活用していく。授業公開を積極的に行うとともに、保護者や地域の方々を巻き込んだ活動の工夫を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	学校応援団の協力を得て、各校の教育活動が円滑に進んでいる。「教育の日発表会」や授業公開は、保護者・地域の方々の学校教育への理解を深める有効な機会となっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	●:休止・廃止	●:終了・完了
	●:見直して継続	●:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減	労働量 ● 増加 現状維持 削減	
今後の実施方針(改善方針)	学校応援団と学校との繋がりを強化し、教育効果を一層高める。保護者や地域の方々を巻き込んだ教育活動を展開する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業			部	教育総務部		実施主体	市	県	●国	その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	●5年以下	6~10年	11~15年	16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係		根拠法令等	●有 [子ども・子育て支援法]			無	
基本施策	8	幼児教育の推進		担当者名	高橋 仁志		内線	377		事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	5	目	1	事業	1	その他 [ ]	
事業目的	・幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の推進を図る。						事業概要	・市内に住所を有し従来型私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、施設等利用費(月額上限額25,700円)を無償化する。 ・市より第2号認定を受けた保護者に対し、預かり保育の利用料(月額上限額11,300円)を無償化する。 ・年収360万円未満の世帯若しくは小学校3年生までに兄弟を有する場合、給食費のうち副食費相当分(月額上限額4,500円)を補助する。				

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	156,289,672	306,538,000	281,632,843	520,216,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	2,099,472	5,730,000	5,727,968
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	154,190,200	300,808,000	275,904,875
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳	国庫支出金	50,072,000	130,621,000	133,319,805
	県支出金		56,385,000	54,756,740
	市債			
	その他			
一般財源	106,217,672	119,532,000	93,556,298	131,956,000
職員数(人/年)	0.36	0.36	0.36	0.36
職員人件費(B)	2,831,400	2,831,400	2,831,400	2,764,440
総事業費(A+B)	159,121,072	309,369,400	284,464,243	522,980,440
人件費率(B/(A+B))	1.8%	0.9%	1.0%	0.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	幼稚園就園奨励費補助金を1,056人、幼稚園就園助成金を228人に対し支給した。
令和元年度	市民税所得割額に応じて、公認の私立幼稚園に通園する園児の保護者(市内在住)の経済負担を軽減するため、幼稚園設置者を通し就園奨励費等を交付した。(H30年度:年額31,2100円~154,000円)。なお、所得割額が国庫補助の対象外となる保護者に対しては、市単独事業として就園助成金を交付した。(年額9,000円)。 ・就園奨励費補助金の事業計画書及び実績報告を県に提出した。
令和2年度	施設等利用給付認定を受けた園児の保護者(市内在住)の経済的負担を軽減するため、施設等利用費(月額上限額25,700円)を幼稚園設置者へ交付する。また、施設等利用給付第2号認定を受けた保護者に対し、預かり保育の利用料(月額上限額11,300円)を保護者へ交付する。さらに、低所得者等の一定の要件に該当する保護者に対し、給食費の内副食費相当分(月額上限額4,500円)を補助する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
幼稚園就園交付金対象者数	人	計画	1300	1318			目標		
		実績	1284	1277			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価

R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	無償化制度への移行初年度は、ホームページや広報誌への掲載及び幼稚園協会に対し制度に関する説明会を実施するなど、制度の周知に努めた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		■ やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		● 余地がない	□ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	無償化への移行により、認定事務、幼稚園への保育料の交付事務、預かり保育料の保護者への償還払い事務及び副食費対象者の抽出から交付までの事務等、様々な事務が発生し従来の制度よりも事務量が増加、煩雑化している。		
考えられる対応策	導入されている幼稚園施設等利用給付システムを改修することによりさらに利活用し、事務の合理化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	保護者のニーズが高いため、成果は上がっていると考えている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	□ 終了・完了	
	■ 見直して継続	□ 他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	■ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	■ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	制度移行初年度は10月からの半年間実施した事業であるが、今後は1年間を通しての事業となるため、制度改正を注視しながら継続して実施し、幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の推進を図る。			



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		幼稚園振興事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		教育総務部		実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上				
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係		根拠法令等	●有 [八潮市立幼稚園助成金交付要綱]		無					
基本施策	8	幼児教育の推進		担当者名	高橋 仁志		内線	377		事業の対象		全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	5	目	1	事業	2	■その他 [市内の公認私立幼稚園]				
事業目的				・幼児教育の充実及び教職員の資質向上に係る経費の一部を助成し、もって幼児教育の推進を図る。				事業概要				・次の内訳により、助成金額を算出し交付する。 園均等割 1園に対し 120,000円 教職員割 1人に対し 2,500円 教材補充 1園児に対し 250円 ・交付時期は、申請期限(6月末)の翌月(7月)に交付する。			

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		1,222,000	1,263,000	1,254,750	1,375,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,222,000	1,263,000	1,254,750	1,375,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	1,222,000	1,263,000	1,254,750	1,375,000
職員数(人/年)	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員人件費(B)	1,179,750	1,179,750	1,179,750	1,151,850	
総事業費(A+B)	2,401,750	2,442,750	2,434,500	2,526,850	
人件費率(B/(A+B))	49.1%	48.3%	48.5%	45.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	市内私立幼稚園の教育振興を図るため、園児、教職員の名簿に基づき幼稚園に助成をした。 [補助内訳] 園均等割 1園に対し120,000円 教職員割 1人に対し 2,500円 教材補充 1園児に対し 250円
令和元年度	市内私立幼稚園の教育振興を図るため、園児、教職員の名簿に基づき幼稚園に助成をした。 [補助内訳] 園均等割 1園に対し120,000円 教職員割 1人に対し 2,500円 教材補充 1園児に対し 250円
令和2年度	市内私立幼稚園の教育振興を図るため、園児、教職員の名簿に基づき幼稚園に助成をする。 [補助内訳] 園均等割 1園に対し120,000円 教職員割 1人に対し 2,500円 教材補充 1園児に対し 250円

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			補助対象私立幼稚園数	件	目標	5	5
		実績					実績	5	5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
■ B:概ね達成できた(80%以上)	
□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
申請期限までに申請のあった幼稚園に対し、教職員数や園児数に基づき、助成金を交付した。(7月13日)	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい	
● 余地がある	
□ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
□ やや偏りがある	
□ 偏りがない	
□ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
□ 余地がない	
□ 受益者負担がない	
□ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	今後、助成金制度の内容を調査・研究する。また、他市町村の状況や国・県の動向に注視する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	
保育に対するニーズが多様化し、幼稚園から環境整備に対する支援の要望が増加しており、引き続き支援を行う。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
	□ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	保育に対するニーズが多様化し、幼稚園からの環境整備に対する支援の要望が増えているため、引き続き支援を行う。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名		幼保小連携事業		部		学校教育部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		指導課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)		2 次代を担う人づくり		係・担当		指導係		根拠法令等		有 [ ] ● 無	
基本施策		8 幼児教育の推進		担当者名		飯島 忠		内線		398	
予算科目		会計 01 款 10 項 1 目 4 事業 10		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
事業目的		幼稚園、保育園(所)、認定こども園等と小学校の連携体制の整備に努め、小1プロブレムの解消を図る。				事業概要		幼稚園、保育園(所)、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会において、協議を実施する。幼稚園、保育所、認定子ども園等と小学校での行事等での相互交流に努める。			

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		31,000	33,000	31,000	33,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,000	3,000	1,000	3,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	30,000	30,000	30,000	30,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	31,000	33,000	31,000	33,000
職員数(人/年)	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員人件費(B)	393,250	393,250	393,250	383,950	
総事業費(A+B)	424,250	426,250	424,250	416,950	
人件費率(B/(A+B))	92.7%	92.3%	92.7%	92.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	市内幼稚園や保育所、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会を2回開催し、講演会、情報交換及び協議を実施した。幼稚園や保育所と小学校の行事等で交流を図った。
令和元年度	市内幼稚園や保育所、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会を2回開催し、講演会、情報交換及び協議を実施した。幼稚園や保育所と小学校の行事等で交流を図った。
令和2年度	市内幼稚園や保育所、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会を2回開催し、講演会、情報交換及び協議を実施する。幼稚園や保育所と小学校の行事等で交流を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
幼・保・認定こども園等・小連絡協議会	回	計画	2	2	幼・保・認定こども園等・小連絡協議会参加人数	人	目標	35	35
		実績	2	2			実績	35	64
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山本 誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 幼・保・認定こども園等・小連携連絡協議会を年2回開催した。協議会では、講師を招聘し、幼稚園・保育所(園)・認定こども園等と小学校の円滑なつながりに関するポイントを参会者全員で共有することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input checked="" type="radio"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	幼・保・認定こども園等、小連携連絡協議会の開催を2回確保する。また、協議会の内容の質を高める必要がある。  小学校長会・幼・保・認定こども園担当、幼稚園会長と協議し、協議内容については、幼児期から児童期の発達段階の変化を踏まえた内容になるよう、事前に十分検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	小学校と幼稚園・保育所(園)・認定こども園の協力体制が確立されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	幼児期から児童期の発達段階に合わせた効果的な指導体制の在り方について協議し、協力体制の一層の充実を図る。コロナウイルス感染防止の対応から会議方法等に関しては改めて状況判断をした上で実施方法を検討する。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約			
事務事業名	高等教育機関誘致促進事業			部	企画財政部		実施主体	● 市		県	国	その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	企画経営課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	企画経営担当		根拠法令等	有 [ ] ● 無				
基本施策	9	高等教育機関との連携・誘致		担当者名	竹村 晋作	内線	885	事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	款	項	目	事業		その他 [ ]					
事業目的	・生涯学習を推進するとともに、グローバルな人材の育成、専門的な知識や情報等の資源を活用した教育環境の充実を図る。					事業概要	・大学等の高等教育機関を誘致するため、他自治体等の情報収集に努めるとともに、高等教育機関と連携を図り機会を捉えて誘致を行う。					

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)				
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費			
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
財源の内訳	その他			
	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
その他				
一般財源				
職員数 (人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費 (B)	1,560,990	1,573,000	1,573,000	1,535,800
総事業費 (A+B)	1,560,990	1,573,000	1,573,000	1,535,800
人件費率 (B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	本市と包括連携協定を締結している国士館大学との事業として、政策提言プレゼンテーション大会を開催した。高等教育機関の誘致に向け、引き続き、協力関係にある各大学と連携を行うとともに、情報収集を行った。また、市内の実情や社会情勢を鑑みながら市民ニーズ等を考慮し、誘致・連携の手法について検討した。
令和元年度	本市と包括連携協定を締結している国士館大学との事業として、国士館大学の学生が各ゼミで定めたテーマについて研究し、発表する提案発表会を行った。高等教育機関の誘致に向け、引き続き、協力関係にある各大学と連携を行うとともに、情報収集を行った。また、市内の実情や社会情勢を鑑みながら市民ニーズ等を考慮し、誘致・連携の手法について検討した。
令和2年度	引き続き、協力関係にある各大学と連携を行うとともに、情報収集を行っていく。また、市内の実情や社会情勢を鑑みながら市民ニーズ等を考慮し、誘致・連携の手法について検討していく。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 高等教育機関の誘致については、具体的な進展がなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input type="checkbox"/> ある程度課題がある <input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	高等教育機関の誘致については、法的要件や誘致場所、設置するために必要な面積等の条件など、課題が大きい。
考えられる対応策	誘致するための条件を再検証するとともに、誘致を行った市町村からの情報収集などを行い、メリット、デメリットを分析する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆遅れ	具体的に誘致するための場所、面積などの条件が精査できておらず、高等教育機関へのアプローチに至っていない。 まずは、市民ニーズを把握するとともに、メリット、デメリットを分析する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	大学等の誘致に向けて、大規模な誘致に限らず、サテライトキャンパスなどの実施を含め、様々な誘致・連携手法について検討を行う。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	青少年指導者養成事業			部	教育総務部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	3	心豊かな青少年を育む環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [社会教育法]		● 無				
基本施策	1	青少年育成体制の充実		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	4	その他 [ ]			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年の健全育成に関する研修会などを通じて、青少年活動の指導者及びリーダーを養成する。</li> <li>・ジュニアリーダーを養成するため、2泊3日による研修会の実施する。</li> <li>・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。</li> </ul>						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュニアリーダー養成研修会を4回開催する。</li> <li>・八潮市子ども会育成者連絡協議会などと連携して、指導者養成研修会やレクリエーション講習会などを実施する。</li> </ul>						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		362,860	460,000	281,192	460,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	362,860	460,000	281,192	460,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	362,860	460,000	281,192	460,000	
職員数(人/年)		0.45	0.45	0.30	0.30
職員人件費(B)		3,512,228	3,539,250	2,359,500	2,303,700
総事業費(A+B)		3,875,088	3,999,250	2,640,692	2,763,700
人件費率(B/(A+B))		90.6%	88.5%	89.4%	83.4%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	61.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・ジュニアリーダー養成研修会を4回開催した。
令和元年度	・ジュニアリーダー養成研修会を4回開催した。 ・第38回「彩の国21世紀郷土かるた県大会」が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。
令和2年度	・ジュニアリーダー養成研修会を4回開催する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
ジュニアリーダー養成研修回数	回	計画	4	4	ジュニアリーダーの会員数	人	目標	80	80
		実績	4	4			実績	68	81
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	ジュニアリーダー養成研修会を計画どおりに実施できた。各子ども会へジュニアリーダーを派遣し、子ども会活動の指導、協力ができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	ジュニアリーダーを養成する指導者の確保とジュニアリーダー養成後の活動の場の拡大。		
考えられる対応策	八潮市子ども会育成者連絡協議会、八潮市ジュニアリーダー会と協議し検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	ジュニアリーダーの養成研修会を計画どおり開催できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮市子ども会育成者連絡協議会と連携し、ジュニアリーダーを養成していく。			



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	青少年育成体制づくり事業			部	教育総務部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	3	心豊かな青少年を育む環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有		[ 八潮市青少年健全育成条例 ]		無		
基本施策	1	青少年育成体制の充実		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	3	その他 [ ]			
事業目的	・青少年関係団体の活動を支援するとともに、団体間の連携の強化を図り、青少年の健全育成を総合的に展開するための体制を整備する。						事業概要	・青少年育成関係団体の活動を支援する。 ・八潮市青少年育成推進員協議会の活動を支援する。 ・青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制整備に努める。						

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	2,508,726	2,570,000	2,534,981	2,570,000
事業費の内訳				
委員報酬	98,000	146,000	128,000	146,000
物件費	50,726	64,000	46,981	64,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	2,360,000	2,360,000	2,360,000	2,360,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,508,726	2,570,000	2,534,981	2,570,000
職員数(人/年)	0.95	0.95	0.75	0.80
職員人件費(B)	7,414,704	7,471,750	5,898,750	6,143,200
総事業費(A+B)	9,923,430	10,041,750	8,433,731	8,713,200
人件費率(B/(A+B))	74.7%	74.4%	69.9%	70.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年育成関係団体の活動を支援するため、八潮市子ども会育成者連絡協議会、ボーイスカウト八潮第1団、日本子どもチャレンジランキング連盟八潮支部、やしお子どもセンター、青少年育成八潮市民会議への補助金を交付した。</li> <li>・青少年育成推進員協議会に関する会議や研修会を実施した。</li> <li>・青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制の整備に努めた。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年育成関係団体の活動を支援するため、八潮市子ども会育成者連絡協議会、ボーイスカウト八潮第1団、日本子どもチャレンジランキング連盟八潮支部、やしお子どもセンター、青少年育成八潮市民会議への補助金を交付した。</li> <li>・青少年育成推進員協議会に関する会議や研修会を実施した。</li> <li>・青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制の整備に努めた。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年育成関係団体の活動を支援するため、八潮市子ども会育成者連絡協議会、ボーイスカウト八潮第1団、日本子どもチャレンジランキング連盟八潮支部、やしお子どもセンター、青少年育成八潮市民会議への補助金を交付する。</li> <li>・青少年育成推進員協議会に関する会議や研修会を実施する。</li> <li>・青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制の整備に努める。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
親子名作映画会の開催	回	計画	2	2	青少年育成八潮市民会議の会員数	人	目標	150	150
		実績	2	2			実績	148	137
		計画			親子名作映画会の参加者	人	目標	700	700
		実績					実績	658	610

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 青少年育成団体などにより組織する青少年育成八潮市民会議の各事業に多くの市民の参加があった。市民ぐるみで青少年の健全育成を進めるうえで順調に成果をあげている。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	本市の青少年の健全育成は、八潮市青少年健全育成条例のもと、青少年育成関係者や団体との協働により進めており、今後も多くの市民の参画により、青少年の健全育成を推進していく必要がある。
考えられる対応策	青少年育成八潮市民会議などの青少年育成団体活動のPRにより参加の促進を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	青少年を取り巻く環境に対応し、青少年育成団体の体制づくりが進められた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	青少年育成関係団体の活動を支援するとともに、市民主体で青少年の健全育成を推進する体制の整備に努める。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		社会参加促進事業		所属コード	5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	3	心豊かな青少年を育む環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [社会教育法]		□ 無							
基本施策	2	青少年の社会参加の促進		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01		款	10		項	7		目	1		事業	5		その他 [ ]	
事業目的	・青少年が見識をもってさまざまな地域活動やボランティアなどの活動に参加できる環境を整備し、青少年の社会参加を促進する。						事業概要	・八潮市ジュニアリーダー会などが行う青少年のボランティア活動や社会参加への活動を支援する。 ・市民まつりやごみゼロ運動などへの青少年の参加を促進する。 ・成人式実行委員会の活動を支援する。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		946,874	1,034,000	955,720	1,088,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	204,490	374,000	357,220	386,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	742,384	660,000	598,500	702,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	946,874	1,034,000	955,720	1,088,000	
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.60	
職員人件費(B)	3,902,476	3,932,500	3,932,500	4,607,400	
総事業費(A+B)	4,849,350	4,966,500	4,888,220	5,695,400	
人件費率(B/(A+B))	80.5%	79.2%	80.4%	80.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>成人式実行委員会の活動を支援した。</li> <li>市民まつりなどの機会に、ごみゼロ運動などの啓発を行い、ボランティア活動への青少年の参加を促進した。</li> <li>八潮市子ども会育成者連絡協議会、市内高等学校などと連携して、青少年の社会参加を促進する事業を実施した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>成人式実行委員会の活動を支援した。</li> <li>市民まつりなどの機会に、ごみゼロ運動などの啓発を行い、ボランティア活動への青少年の参加を促進した。</li> <li>八潮市子ども会育成者連絡協議会、市内高等学校などと連携して、青少年の社会参加を促進する事業を実施した。</li> <li>成年年齢の引き下げに伴い、成人式の対象とする年齢等について、成人式実行委員会や青少年健全育成審議会の意見を聞き、20歳を対象に実施することとした。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>成人式実行委員会の活動を支援する。</li> <li>市民まつりなどの機会に、ごみゼロ運動などの啓発を行い、ボランティア活動への青少年の参加を促進する。</li> <li>八潮市子ども会育成者連絡協議会、市内高等学校などと連携して、青少年の社会参加を促進する事業を実施する。</li> <li>成年年齢の引き下げ後の成人式について、対象年齢を20歳にすることを周知する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
成人式実行委員会開催	回	計画	5	5	成人式参加率	%	目標	70	70
		実績	4	4			実績	68.3	66.7
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	成人式実行委員会を組織し、成人式実行委員会主催により成人式を開催することができた。 また、実行委員会の会議を1回減らし、委員の負担軽減を図った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	青少年の社会参加を促進するため、地域活動やボランティアなどへ参加しやすいように環境を整備する。		
	青少年関係団体及び社会教育団体相互の連携を強化するとともに、市内高等学校等のその他関係機関とも協議し、連携を強化する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	成人式実行委員会が企画運営したことにより、多くの新成人に参加してもらえ、成人式を成功に終えることができた。成人式は式典、アトラクション、成人のつどいの3部構成で実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	成人対象者数が、成人式の会場となる八潮メセナホールの座席数を上回るため、柔軟に対応しながら開催する。 また、成年年齢引き下げ後の成人式について、対象年齢を20歳にすることを周知する。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		青少年の居場所づくり事業		所属コード	5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		教育総務部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	3	心豊かな青少年を育む環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [社会教育法]				□ 無			
基本施策	3	青少年活動の推進		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	6	その他 [ ]				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然に親しみ、異年齢による集団活動やグループ行動ができるように野外活動などの体験の場を提供する。</li> <li>・青少年が集い、世代間の交流ができる居場所の確保に努める。</li> </ul>						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭、学校、地域住民、関係団体などと連携し、「八潮子供土曜広場」など既存施設を活用した青少年の居場所づくりを推進する。</li> <li>・やしお子ども週末活動実行委員会へ事業を委託し、市民協働による居場所づくりを推進する。</li> </ul>							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		580,578	493,000	462,512	621,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	580,578	493,000	462,512	621,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	580,578	493,000	462,512	621,000	
職員数(人/年)	0.65	0.65	0.60	0.65	
職員人件費(B)	5,073,219	5,112,250	4,719,000	4,991,350	
総事業費(A+B)	5,653,797	5,605,250	5,181,512	5,612,350	
人件費率(B/(A+B))	89.7%	91.2%	91.1%	88.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内各小学校10校の校庭等を開放し、青少年の居場所として八潮市子ども週末活動推進事業「八潮子供土曜広場」を開設した。</li> <li>開催回数 33回 参加者3,903人</li> <li>なお、夏の暑さ対策として、8月中の開催を中止した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内各小学校10校の校庭等を開放し、青少年の居場所として八潮市子ども週末活動推進事業「八潮子供土曜広場」を開設した。</li> <li>開催回数 32回 参加者4,377人</li> <li>なお、空調工事に配慮し、9月以降の開催とした。</li> <li>また、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画において、放課後児童クラブとの一体的実施の推進等について、策定した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内各小学校10校の校庭等を開放し、青少年の居場所として八潮市子ども週末活動推進事業「八潮子供土曜広場」を開設する。</li> <li>なお、開催時期については、新型コロナウイルスの感染状況を確認のうえ、調整を図る。</li> <li>また、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブとの一体的実施の推進等を図る。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
八潮子供土曜広場開催学校数	校	計画	10	10	八潮子供土曜広場参加者数	人	目標	5,000	5,000
		実績	10	10			実績	3,903	4,377
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 活動指標が達成できた。 なお、空調工事に配慮して9月以降の開催としたため、成果指標については達成できなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	地域からボランティアの参加を促す。
考えられる対応策	八潮市子ども週末活動推進事業「八潮子供土曜広場」の関係団体へ周知を図り、参加者へ呼びかける。 やしお子ども週末活動実行委員会において、情報を提供する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮子供土曜広場を小学校10校で開催できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	「八潮子供土曜広場」は地域の協力のもと成り立っており、今後も多くの参加を目指す。 また、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童クラブとの一体的実施の推進等を図る。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		地域学習活動推進事業		所属コード	5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [社会教育法]				無					
基本施策	1	社会教育活動の充実		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	8	その他 [ ]						
事業目的	・市民の学習意欲を高め、地域学習活動を推進するために学校施設を生涯学習の場として活用するなど、学校、地域との協力連携体制の充実を図る。						事業概要	・市内小中学校の施設で生涯学習学校開放講座を実施する。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		1,971,643	1,626,000	1,571,200	2,390,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	158,643	150,000	95,200	150,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,813,000	1,476,000	1,476,000	2,240,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	1,971,643	1,626,000	1,571,200	2,390,000
職員数 (人/年)	0.35	0.35	0.25	0.40	
職員人件費 (B)	2,731,733	2,752,750	1,966,250	3,071,600	
総事業費 (A+B)	4,703,376	4,378,750	3,537,450	5,461,600	
人件費率 (B/(A+B))	58.1%	62.9%	55.6%	56.2%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	96.6%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	生涯学習学校開放講座を小中学校13校において開講し、26講座で、延べ2,015人が参加した。
令和元年度	生涯学習学校開放講座を小中学校11校において開講し、22講座で、延べ1,567人が参加した。
令和2年度	生涯学習学校開放講座を小中学校15校において、30講座開講する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
学校開放講座実施数	校	計画	14	14	学校開放講座開講数	講座	目標	25	25
		実績	13	11			実績	26	22
		計画			学校開放講座受講者数	人	目標	1,300	1,300
		実績					実績	2,015	1,567

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 生涯学習学校開放講座を22講座開催した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	学校、地域の協力のもと、市民の学習ニーズに応えるため、より一層の講座の充実が必要である。
考えられる対応策	学校との連携を強化するとともに、外部講師の活用を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	成果指標の目標を達成し、受講後アンケートの集計結果からも市民の満足度が非常に高い。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
	労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	学校、地域の協力のもと、より魅力ある講座の充実を図る。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		図書館情報提供事業		所属コード	5102010		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課 公民館・図書館		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	図書館係		根拠法令等	● 有 [ 図書館法 ]		□ 無							
基本施策	1	社会教育活動の充実		担当者名	白井 浩		内線	995-6215		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	4	事業	2	■ その他 [ 全市民及び広域 ]						
事業目的				<p>・図書、記録及びその他必要な資料を収集し、整理し、保存することにより、資料の閲覧や貸出だけでなく、読書案内やレファレンス、児童サービス等を通じ市民の趣味、教養、娯楽等に資する。</p>				事業概要				<p>・様々な分野の資料の収集、提供及び調査活動を行う。                  ・おはなし会等により子どもの読書活動を推進する。                  ・障がいがある人へ録音資料等を提供する。                  ・計画的な特集図書展示を展開する。</p>					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		44,945,036	49,779,000	47,633,430	34,762,000
事業費の内訳	委員報酬	12,951,000	12,997,000	12,844,000	0
	物件費	31,943,036	36,731,000	34,738,430	34,711,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	51,000	51,000	51,000	51,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	44,945,036	49,779,000	47,633,430	34,762,000	
職員数(人/年)	1.60	1.60	1.60	1.60	
職員人件費(B)	12,584,000	12,584,000	12,584,000	12,286,400	
総事業費(A+B)	57,529,036	62,363,000	60,217,430	47,048,400	
人件費率(B/(A+B))	21.9%	20.2%	20.9%	26.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。</li> <li>館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。</li> <li>図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。</li> <li>計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。</li> <li>館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。</li> <li>図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。</li> <li>計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行う。</li> <li>館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行う。</li> <li>図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行う。</li> <li>計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行う。</li> <li>大規模改修に向けて、所蔵資料の見直しを図る。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
学校への出前おはなし会	回	計画	36	36	学校における活動の参加人数	人	目標	1,080	1,080
		実績	36	36			実績	1,084	1,074
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標は達成できたが、1回あたりの参加人数が少なかったため、成果指標が達成できなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	・限られた予算の中で、収集できる資料の種類や数に限界がある。 ・出前講座やおはなし会等において、職員のスキルに差がある。
考えられる対応策	・出版社や報道メディアの書評を活用し、各職員の資料に対する理解を深めると同時に、指定管理者と協議し分担収集等効率的に資料を収集する。 職員が参加した研修の知識を全職員で共有するほか、職場内研修を用いスキルアップを目指す。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	学校等へのおはなし会について、小学校での活動は順調であったが、中学校での活動がなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 □ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	従来の図書資料のほか、電子図書等の情報メディアに対する知識を深め、今後求められる図書館サービスの在り方について検討していく。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		社会教育推進事業		所属コード	5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [社会教育法]		□ 無							
基本施策	2	社会教育活動の推進		担当者的名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	2	その他 [ ]						
事業目的				<ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育審議会を開催するとともに、社会教育指導員を配置し、社会教育の振興を図る。</li> <li>埼玉葛地区社会教育担当者会などの研修会に参加し、職員の資質向上を図る。</li> </ul>				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育審議会の開催、研修会等への参加</li> <li>社会教育指導員の配置</li> <li>埼玉葛地区社会教育担当者会等への参加</li> </ul>					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		5,390,998	5,745,000	5,472,729	724,000
事業費の内訳	委員報酬	5,024,000	5,219,000	5,095,000	401,000
	物件費	344,298	503,000	354,729	299,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	22,700	23,000	23,000	24,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	5,390,998	5,745,000	5,472,729	724,000	
職員数(人/年)	0.75	0.75	0.65	0.80	
職員人件費(B)	5,898,750	5,898,750	5,112,250	6,143,200	
総事業費(A+B)	11,289,748	11,643,750	10,584,979	6,867,200	
人件費率(B/(A+B))	52.2%	50.7%	48.3%	89.5%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育審議会は年3回の会議を開催した。</li> <li>社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。</li> <li>埼玉葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を図った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育審議会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1回中止となったが、年2回の会議を開催した。</li> <li>社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。</li> <li>埼玉葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を図った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育審議会は年3回以上の会議を開催する。</li> <li>社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行う。</li> <li>埼玉葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を図る。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
社会教育審議会	回	計画	3	3	埼玉葛地区社会教育担当者会出席回数	回	目標	9	9
		実績	3	2			実績	9	7
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標及び成果指標共に、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となり、目標を達成できなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	多様化する市民ニーズを的確に捉え、より柔軟に対応して行くこと。		
考えられる対応策	各種事業の参加者アンケート等により、市民ニーズを把握する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	社会教育行政を取り巻く環境に合わせ、柔軟に対応することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源 (R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減	労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減	
今後の実施方針 (改善方針)	社会教育審議会では、必要な場合には専門部会を設置するなど、社会教育行政を取り巻く課題に柔軟かつ適切に対応していく。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	市民大学・大学院運営事業			部	教育総務部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下		6~10年	● 11~15年	16年以上		
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [社会教育法]		● 無				
基本施策	2	社会教育活動の推進		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	9	その他 [ ]			
事業目的	・生涯学習による人づくりを担い、市と協働したまちづくりに貢献できる市民の育成や、学習・研究した内容を市民に提供することのできる人材の育成を目指す。						事業概要	・運営を委託しているNPO法人と連携し、市民大学・大学院の事業の充実を図る。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	430,000	430,000	360,000	410,000
一般財源	2,570,000	2,570,000	2,640,000	2,590,000	
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.35	
職員人件費(B)	3,146,000	3,146,000	3,146,000	2,687,650	
総事業費(A+B)	6,146,000	6,146,000	6,146,000	5,687,650	
人件費率(B/(A+B))	51.2%	51.2%	51.2%	47.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	市民大学は、1学年18人、2学年17人で授業(30回)を実施した。また、市民大学大学院は、6人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究した。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努めた。
令和元年度	市民大学は、1学年16人、2学年11人で授業(27回)を実施した。また、市民大学大学院は、6人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究した。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努めた。
令和2年度	市民大学は、1学年10人、2学年12人で授業(30回)を実施する。また、市民大学大学院は、3人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。なお、開始時期及び授業回数等については、新型コロナウイルスの感染状況を確認のうえ、調整を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
市民大学の授業日数	授業	計画	60	60	卒業生の審議会・委員会等への延べ参画者数	人	目標	40	40
		実績	60	54			実績	36	60
		計画			市民大学及び市民大学大学院の卒業生	人	目標	22	22
		実績					実績	23	17

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	□	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	□	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	□	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
□	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■	その他	市民と行政の協働によるまちづくりを進める中、協働の担い手のための人づくりの機関として市が推進。	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	□	活動指標の目標を達成した	□	成果指標の目標を達成した
	□	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	成果指標の「卒業生の審議会・委員会等への延べ参画者数」の目標を達成できた。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	□	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	□	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	□	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	□	成果を高める工夫が考えられる	
□	その他		

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	□	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	□	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	□	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	市民大学・大学院生は、学ぶことや研究に意欲的であり、卒業後、審議会や地域活動で活躍している。今後、さらに活動の機会や場所を提供していくことが必要である。		
考えられる対応策	市民大学在学中の自主研究が大学院の研究テーマにつながるような学習の充実を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	多くの卒業生が審議会、委員会などへ参画し、市民と行政の協働によるまちづくりが図られた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
→	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
	労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も、様々な機会を通じて、市民と協働のまちづくりの担い手となる人材の育成に努める。また、入学者数を増加させるために、受講生のニーズを反映した学習プログラムの作成などにおいて、市民大学の運営を実際に担当しているNPO法人やしおぬくもりネットと連携を密に図り、実施する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5102010		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約					
事務事業名	公民館運営事業		部	教育総務部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課 公民館・図書館		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	社会教育課 公民館係		根拠法令等	● 有 [社会教育法第20条] 無					
基本施策	2	社会教育活動の推進		担当者名	仁平 賀子		内線	995-6216		事業の対象	■ 全市民	● 市民の一部	● 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	2	事業	2	● その他 [ ]		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が気軽に社会教育活動ができるよう講座の内容等を充実し、市民の学習ニーズに応じる。</li> <li>分館事業に対して助成し、市民の地域に根ざした学習活動を支援する。</li> </ul>						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>教養、環境、趣味等の分野別に市民の学習ニーズに沿った講座を開催し、参加者によるサークルやグループづくりを促し、文化活動の推進を図る。</li> </ul>					

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費(A)	2,804,059	3,118,000	2,965,353	1,323,000	
事業費の内訳	委員報酬	228,000	318,000	216,000	0
	物件費	1,788,059	1,982,000	1,941,353	81,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	788,000	818,000	808,000	1,242,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	2,804,059	3,118,000	2,965,353	1,323,000
職員数(人/年)	0.90	0.90	0.90	0.90	
職員人件費(B)	7,078,500	7,078,500	7,078,500	6,911,100	
総事業費(A+B)	9,882,559	10,196,500	10,043,853	8,234,100	
人件費率(B/(A+B))	71.6%	69.4%	70.5%	83.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.1%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営事業として八幡・八條両公民館において地域文化・情報化事業等で講座、教室等の42講座を開催し、1,253人が受講した。</li> <li>移動公民館事業として9分館で17講座を開設し、延べ414人が受講した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営事業として八幡・八條両公民館において地域文化・情報化事業等で講座、教室等の38講座を開催し、1,183人が受講した。</li> <li>移動公民館事業として9分館で10講座を開設し、延べ306人が受講した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営事業として八幡・八條両公民館において地域文化・情報化事業等で講座、教室等の40講座を開催し、受講者の増加と受講者によるグループづくりを目指す。</li> <li>移動公民館事業として9分館で講座を開設し、地域における文化活動の推進を図る。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
講座・教室の数	件	計画	35	35	講座・教室の受講者数	人	目標	1,200	1,200
		実績	42	38			実績	1,253	1,183
移動公民館講座の数	件	計画	9	9	移動公民館講座の受講者数	人	目標	400	400
		実績	17	10			実績	414	306

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
		A:非常に高い	● B:高い
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 <span style="font-size: small;">〔八潮市立公民館設置及び管理条例第17条により、指定管理者に行わせることができる。〕</span>		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<b>達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 公民館自主事業及び地域の分館長が主催する移動公民館の講座数は、活動指数の目標を達成したものの、移動公民館の受講者数については、成果指数の目標を若干下回る結果となった。 <small>(移動公民館講座の数=活動指標達成率:111%、移動公民館の受講者数=成果指標達成率:約76.5%)</small>		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
		余地在大きい	● 余地がある
		余地在全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
		偏りがある	● やや偏りがある
		偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
		● 余地がある	余地がない
		受益者負担がない	非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・公民館自主事業は、限られた予算の中で魅力ある講座を開催していく必要がある。 ・移動公民館は、分館長と地域の方々による事業企画であり、講座の実施に確実性がないことから、これを補完する支援を市が行う必要がある。 ・受講者のアンケート結果等から、市民ニーズを捉えた講座を企画するほか、文化協会開催事業等と連携を図り、出張講座を展開するなど開催講座の周知に努める。 ・移動公民館については、分館長と連携を密にし、事業企画に関する情報提供等の側面的支援を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	年間を通じ、公民館自主事業を38回、移動公民館講座を10回実施し、市民が気軽に社会教育活動に参加できる環境づくりに資することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	○:休止・廃止	□:終了・完了
	○:見直して継続	○:他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	市民の学習ニーズと市民の生活スタイルに応じた公民館講座を企画し、公民館の利用を促進する。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け	■ 主要事業	■ 総合戦略	市長公約				
事務事業名	家庭教育推進事業		部	教育総務部		実施主体	● 市 県 国 その他				
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上			
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [ 社会教育法 ] 無			
基本施策	3	家庭における教育の充実		担当者名	藤田 啓介	内線	392				
事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部		■ 内部職員						
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	7	その他 [ ]
事業目的	・子どもの人間形成の基礎を培う重要な時期である小中学生の保護者を対象に、家庭教育や子育てに関する講演会などを開催する。 ・小中学生を対象とした親になるための学習を開催する。					事業概要	・家庭教育学級を、市内全小中学校およびPTAと連携して、保護者主導のもとで実施する。 ・小中学校のPTA活動を支援する。 ・家庭教育の普及啓発の講演会を開催する。 ・小中学生を対象とした親になるための学習を開催する。				

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	1,512,908	1,606,000	1,542,626	1,668,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	492,908	490,000	461,626	493,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,020,000	1,116,000	1,081,000	1,175,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,512,908	1,606,000	1,542,626	1,668,000
職員数(人/年)	0.65	0.65	0.45	0.65
職員人件費(B)	5,073,219	5,112,250	3,539,250	4,991,350
総事業費(A+B)	6,586,127	6,718,250	5,081,876	6,659,350
人件費率(B/(A+B))	77.0%	76.1%	69.6%	75.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.1%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭教育学級では、市内小中学校で平均して5回の家庭教育に関する講座を開催し、延べ1,204人が参加した。</li> <li>すこやか子育て講座「親の学習」を親のための学習として開催し、保護者757人が参加した。</li> <li>中学生及び小学6年生を対象に、親になるための学習として、「いのちの授業」及び「いのちのおはなし」を実施し、延べ1,232人の児童・生徒が受講した。</li> <li>八潮市PTA連合会に補助金を交付した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭教育学級では、市内小中学校で平均して5回の家庭教育に関する講座を開催し、延べ1,094人が参加した。</li> <li>すこやか子育て講座「親の学習」を親のための学習として開催し、保護者682人が参加した。</li> <li>中学生及び小学6年生を対象に、親になるための学習として、「いのちの授業」及び「いのちのおはなし」を実施し、延べ1,266人の児童・生徒が受講した。</li> <li>八潮市PTA連合会に補助金を交付した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭教育学級では、市内小中学校で家庭教育に関する講座を開催する。</li> <li>「親の学習」講座では、保護者を対象にすこやか子育て講座として親のための学習を、また、小中学生を対象に親になるための学習として「いのちの授業」及び「いのちのおはなし」を実施する。</li> <li>八潮市PTA連合会に補助金を交付する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
家庭教育学級	学級	計画	15	15	家庭教育学級1回あたりの参加者数	人	目標	20	20
		実績	15	15			実績	17.7	16.3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標を達成することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	家庭教育学級で実施している「親の学習」については、より多くの参加を促進するため、講座の充実を図る必要がある。
考えられる対応策	今後、家庭教育学級で実施している「親の学習」については、市内在住の家庭教育アドバイザーを育成し、活用していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		家庭教育学級事業は、市内小中学校のPTAの協力のもと、計画づくりから市民が参画しており、本市が進める市民協働の見地からも順調といえる。また、親の学習講座を、小中学校で予定どおり実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源 (R2年度比)	事業費 □ 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	家庭教育学級で実施している「親の学習」については、より多くの参加を促進するため、講座の充実を図る。